

(様式第 13)

経営革新計画に係る承認申請書

令和 7 年 4 月 1 日

岡山県知事 伊原木 隆太 殿

〒 700 - 8570

住 所 岡山市北区内山下2-4-6

名 称 株式会社おかプラ

代表者の職・氏名 代表取締役 岡山 花子

電 話 086-226-7354

F A X 086-226-7384

中小企業等経営強化法第 14 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

事業 者 名		事業 者 概 要			
株式会社おかプラ		資本金： 30,000 千円 従業員数（役員等を除く）： 30 人			
		設立年月日： 昭和 50 年 1 月 27 日			
		業種（日本標準産業分類の小分類）： 工業用プラスチック製品製造業			
		担当者職氏名： 経理部長 岡山 太郎			
		担当者メールアドレス： ○○○@△△△			
実 施 体 制： ※外部機関と連携する場合のみ記入					
新事業活動の類型			経 営 革 新 の 目 標		
↓ 計画の対象となる類型全てに○を入力			経営革新計画のテーマ		
	1	新商品の開発又は生産	デジタル技術を活用した工場の自動化・見える化による生産能力の向上 (新事業活動の概要) 当社の強みであるスーパーエンブラ製品は、電気自動車分野、電子機器分野、医療機器分野において需要が増加しているが、現在の生産体制では生産能力に限界がある。そのため、①高性能射出成形機及び取出ロボットの導入、②射出成形機のネットワーク接続による稼働監視及び作業記録のデジタル化、③成形条件のデータ蓄積による活用により、生産能力を向上させ、増加する需要に対応できる生産体制を構築する。		
	2	新役務の開発又は提供			
○	3	商品の新たな生産又は販売の方法の導入			
	4	役務の新たな提供の方式の導入			
	5	技術に関する研究開発及びその成果の利用			
	6	その他の新たな事業活動			
計画期間又は事業期間： 令和 6 年 10 月 ～ 令和 11 年 9 月					
研究開発期間： 令和 年 月～令和 年 月			事業期間： 令和 年 月～令和 年 月		
経営革新の実施に係る内容					
1. 当社の現状と経営課題 1975年に創業して以来、40年以上にわたりプラスチック射出成形加工業を営む。2012年には、スーパーエンブラの射出成形において高効率かつ安定した品質を実現する技術の開発に成功し、自動車の車載部品の受注が大きく増加するとともに、当社の技術力と信頼性を一層高める契機となった。現在の主な取扱製品は、自動車のベアリングリテーナーやエアコン、冷蔵庫のモーター冷却用ファンである。 当社の強みであるスーパーエンブラ製品は、電気自動車分野、電子機器分野、医療機器分野において需要が増加しているが、人手不足や設備不足、アナログな文化により、現状の生産体制では増加する需要に対応することが困難である。					
2. 経営革新の具体的内容（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等） 高性能射出成形機の導入により生産能力を向上させる。既存設備に比べてサイクルタイムが10秒短縮される。また、取出ロボットを導入し、作業員配置が不要とする。さらに、射出成形機をネットワークに接続し、データを一元管理することで、管理のデジタル化や成形条件の形式知化を図り、生産計画の精度向上や生産効率の改善に役立てる。 現在、新規のベアリングリテーナー製造の引き合いがあり、正式な受注があればすぐに対応できるよう生産体制を構築する。また、展示会への出展等で当社の技術力をPRし、電子機器メーカーや医療機器メーカーなどの新分野への進出を目指す。					
経営の向上の程度を示す指標		現状（千円）	計画終了時の目標伸び率(%) (事業期間終了時点)	計画の承認基準を満たすことの確認	
1	付加価値額	258,732	31.3% (事業期間 5 年)	指標1の判定(3%以上/年)	○
2	一人当たりの付加価値額	8,922	31.3%	指標2の判定(3%以上/年)	○
3	給与支給総額	172,629	20.7%	指標3の判定(1.5%以上/年)	○
				承認基準の判定	○

株式会社おかプラ

実施計画と実績（実績欄は申請段階では記載する必要はない。）

[illegible]

実施項目の具体的内容

(別表 2 の実施項目の具体的内容を記入すること。)

- 1 新規設備導入
 - 1-1 設備選定
 - ・高性能射出成形機、取出口ボットの要求スペックを検討する。
 - ・要求スペックを満たす設備を調べる。
 - ・各設備を比較し、導入する設備を選定する。
 - 1-2 導入と教育
 - ・第2工場内に設備を導入する。
 - ・△△社から設備の使用方法等の技術指導を受ける。
 - ・自社で使用マニュアルを作成し、従業員教育を行う。
- 2 システム開発
 - 2-1 RFP（提案依頼書）の作成
 - ・現状課題の把握とシステム開発の目的・目標を明確にする。
 - ・機能、性能、スケジュール、予算などの条件を詳細に決める。
 - ・複数のシステム開発会社から提案を受ける。
 - 2-2 発注先選定・発注
 - ・提案内容、実績、技術力、価格などを総合的に評価する。
 - ・候補となる開発会社と面談を行い、詳細な情報を確認する。
 - ・契約内容を協議し、発注先を決定する。
 - 2-3 テスト稼働
 - ・システムの機能、性能、セキュリティなどを検証する。
 - ・運用方法などを検討し、問題点があればシステムの修正を依頼する。
 - 2-4 従業員教育
 - ・システム導入の目的・使用方法を丁寧に説明する。
 - ・マニュアルやヘルプデスクなどを用意する。
 - ・従業員の理解度を確認する。
 - 2-5 本稼働
 - ・システムを本番環境に移行する。
 - ・運用状況を監視し、問題が発生した場合に迅速に対応する。
 - 2-6 改善・見直し
 - ・導入効果が持続的に維持されているかどうか検証する。
 - ・システム利用状況、問題点などを分析する。
 - ・必要に応じてシステムの機能追加、修正を行う。

(※ 1 ページに書ききれない場合は、複数の用紙に記入すること。)

経営計画及び資金計画 ※内訳として既存事業分と新規事業分を別葉で添付する

(単位 千円)

	2年前 R 4 年 9 月期	1年前 R 5 年 9 月期	直近期末 R 6 年 9 月期	1年後 R 7 年 9 月期	2年後 R 8 年 9 月期	3年後 R 9 年 9 月期	4年後 R 10 年 9 月期	5年後 R 11 年 9 月期	6年後 R 12 年 9 月期	7年後 R 13 年 9 月期	8年後 R 14 年 9 月期
①売上高	482,626	555,851	609,463	642,747	682,031	712,315	742,599	772,882			
②売上原価	344,891	402,020	447,043	467,861	497,461	515,977	534,099	552,302			
③売上総利益 (①-②)	137,735	153,831	162,420	174,886	184,570	196,338	208,500	220,580			
④販売費及び一般 管理費	110,386	117,383	122,938	128,585	131,732	132,379	135,526	138,673			
⑤営業利益 (③-④)	27,349	36,448	39,482	46,301	52,838	63,959	72,974	81,907			
⑥経常利益	25,349	34,448	37,482	44,046	50,088	61,209	70,223	79,158			
⑦給与支給総額	143,417	160,066	172,629	179,761	186,892	194,024	201,155	208,286			
⑧人件費	161,564	185,877	200,450	203,722	211,995	220,267	228,540	236,812			
⑨設備投資額 (税込) ※1				34,000							
⑩運転資金 (税込) ※1※2					16,000						
⑪減価償却費 ※3	21,400	19,600	18,800	22,150	26,983	25,231	23,086	21,021			
普通償却額	21,400	19,600	18,800	22,150	26,983	25,231	23,086	21,021			
特別償却額 ※4											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	210,313	241,925	258,732	272,173	291,816	309,457	324,600	339,740			
⑬従業員数 ※5※6	30.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0
うち退職者数	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新規事業への 異動者	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新たに雇い入 れる従業員数	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち既存事業から の異動者	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)	7,010	8,342	8,922	9,385	10,063	10,671	11,193	11,715			
⑮資金調達額 (⑨+⑩)											
政府系金融機 関借入											
民間金融機関 借入				34,000	16,000						
自己資金											
その他											
⑩合 計				34,000	16,000						

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 個人事業主の場合は、「売上高」の数値は確定申告書第一表における事業(営業等)収入を基本とし、原則「不動産所得」「農業所得」も含めずご記入ください。
また、青色申告決算書P2に「家事消費等」「雑収入」(白色申告決算書の場合は収支内訳書P1の「その他の収入」)の計上がある場合は事業収入から当該収入を差し引いた額とします。
- ※2 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※3 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等(ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等)を計上してください。
- ※4 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※5 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※6 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※7 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。

経営計画及び資金計画

(単位 千円)

	2年前 R 4 年 9 月期	1年前 R 5 年 9 月期	直近期末 R 6 年 9 月期	1年後 R 7 年 9 月期	2年後 R 8 年 9 月期	3年後 R 9 年 9 月期	4年後 R 10 年 9 月期	5年後 R 11 年 9 月期	6年後 R 12 年 9 月期	7年後 R 13 年 9 月期	8年後 R 14 年 9 月期
①売上高	482,626	555,851	609,463	627,747	646,031	664,315	682,599	700,882			
②売上原価	344,891	402,020	447,043	445,767	458,770	471,774	484,777	497,781			
③売上総利益 (①-②)	137,735	153,831	162,420	181,980	187,261	192,541	197,822	203,101			
④販売費及び一般 管理費	110,386	117,383	122,938	126,085	129,232	132,379	135,526	138,673			
⑤営業利益 (③-④)	27,349	36,448	39,482	55,895	58,029	60,162	62,296	64,428			
⑥経常利益	25,349	34,448	37,482	53,895	56,029	58,162	60,295	62,429			
⑦給与支給総額	143,417	160,066	172,629	171,361	178,092	184,824	191,555	198,286			
⑧人件費	161,564	185,877	200,450	193,978	201,787	209,595	217,404	225,212			
⑨設備投資額 (税込) ※1											
⑩運転資金 (税込) ※1※2											
⑪減価償却費 ※3	21,400	19,600	18,800	18,000	17,200	16,400	15,600	14,800			
普通償却額	21,400	19,600	18,800	18,000	17,200	16,400	15,600	14,800			
特別償却額 ※4											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	210,313	241,925	258,732	267,873	277,016	286,157	295,300	304,440			
⑬従業員数 ※5※6	30.0	29.0	29.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0	27.0
うち退職者数	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新規事業への 異動者	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新たに雇い入 れる従業員数	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち既存事業から の異動者											
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)	7,010	8,342	8,922	9,921	10,260	10,598	10,937	11,276			
⑮ 政府系金融機 関借入											
民間金融機関 借入											
自己資金											
その他											
(⑨ + ⑩) 合 計											

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 個人事業主の場合は、「売上高」の数値は確定申告書第一表における事業(営業等)収入を基本とし、原則「不動産所得」「農業所得」も含めずご記入ください。
また、青色申告決算書P2に「家事消費等」「雑収入」(白色申告決算書の場合は収支内訳書P1の「その他の収入」)の計上がある場合は事業収入から当該収入を差し引いた額とします。
- ※2 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※3 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等(ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等)を計上してください。
- ※4 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※5 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※6 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※7 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。

経営計画及び資金計画

(単位 千円)

	2年前 R 4 年 9 月期	1年前 R 5 年 9 月期	直近期末 R 6 年 9 月期	1年後 R 7 年 9 月期	2年後 R 8 年 9 月期	3年後 R 9 年 9 月期	4年後 R 10 年 9 月期	5年後 R 11 年 9 月期	6年後 R 12 年 9 月期	7年後 R 13 年 9 月期	8年後 R 14 年 9 月期
①売上高				15,000	36,000	48,000	60,000	72,000			
②売上原価				22,094	38,691	44,203	49,322	54,521			
③売上総利益 (①－②)				-7,094	-2,691	3,797	10,678	17,479			
④販売費及び一般 管理費				2,500	2,500	0	0	0			
⑤営業利益 (③－④)				-9,594	-5,191	3,797	10,678	17,479			
⑥経常利益				-9,849	-5,941	3,047	9,928	16,729			
⑦給与支給総額				8,400	8,800	9,200	9,600	10,000			
⑧人件費				9,744	10,208	10,672	11,136	11,600			
⑨設備投資額 (税込) ※1				34,000							
⑩運転資金 (税込) ※1※2					16,000						
⑪減価償却費 ※3				4,150	9,783	8,831	7,486	6,221			
普通償却額				4,150	9,783	8,831	7,486	6,221			
特別償却額 ※4											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)				4,300	14,800	23,300	29,300	35,300			
⑬従業員数 ※5※6				2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
うち退職者数				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち新規事業への 異動者											
うち新たに雇い入 れる従業員数				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち既存事業から の異動者				2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)				2,150	7,400	11,650	14,650	17,650			
⑮資金調達額 (⑨ + ⑩)											
政府系金融機 関借入											
民間金融機関 借入				34,000	16,000						
自己資金											
その他											
⑩合 計				34,000	16,000						

(各種指標の算出式)

「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

(算出時における留意点)

- ※1 個人事業主の場合は、「売上高」の数値は確定申告書第一表における事業(営業等)収入を基本とし、原則「不動産所得」「農業所得」も含めずご記入ください。
また、青色申告決算書P2に「家事消費等」「雑収入」(白色申告決算書の場合は収支内訳書P1の「その他の収入」)の計上がある場合は事業収入から当該収入を差し引いた額とします。
- ※2 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※3 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等(ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等)を計上してください。
- ※4 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※5 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※6 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※7 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。

事業者名

株式会社おかプラ

(別表4)

設備投資計画（経営革新計画に係るもの）

(単位:円)

	機械装置名称（導入年度）	単価（税込）	数 量	合計金額（税込）
1	射出成形機 (令和 7 年 9 月期)	30,000,000	1	30,000,000
2	取出口ロボット (令和 7 年 9 月期)	4,000,000	1	4,000,000
3	生産管理システム (令和 8 年 9 月期)	15,000,000	1	15,000,000
4	タブレット (令和 8 年 9 月期)	100,000	10	1,000,000
5	(令和 年 月期)			
6	(令和 年 月期)			
7	(令和 年 月期)			
8	(令和 年 月期)			
9	(令和 年 月期)			
10	(令和 年 月期)			
合 計				50,000,000

運転資金計画（経営革新計画に係るもの）

(単位:円)

年 度	金額（税込）	内 訳
令和 年 月期		
令和 年 月期		
令和 年 月期		
令和 年 月期		
令和 年 月期		
合 計		

※運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等（ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等）を計上してください。

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるため、その構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位：円)

試験研究の名称	年 度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			
	年度			

別表5は該当する場合のみ記入(組合以外の方は作成不要)

関係機関への連絡希望について

計画が承認された場合において、下記関係機関への承認書類の送付希望の有無を記入してください。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社 (中小企業投資育成株式会社法の特例)	無
岡山県信用保証協会 (中小企業信用保険法の特例、海外投資関係保険、経営革新資金)	有
公益財団法人岡山県産業振興財団 (設備貸与制度の特別金利)	有
株式会社日本政策金融公庫 (新事業活動促進資金、スタンドバイ・クレジット制度、 クロスボーダー・ローン制度)	
<div> <div></div> <div> <div>中小企業事業 (岡山支店)</div> <div>国民生活事業 (岡山支店)</div> </div> </div>	有
	有

＊この様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

経営革新事例集の作成に関するお願い

岡山県では「経営革新計画」が承認された場合、事業者名・事業テーマ（経営革新計画のテーマ）・承認年月を事例集及びホームページ等により公表します。

なお、次の項目については、公表は任意ですので、項目ごとに公表の可否をお選びください。
「⑩経営革新計画の概要」を公表する場合は補足資料（9. ホームページ掲載内容）の記入をお願いします。

項目	公表の可否
①所在地	公表する
②連絡先（電話番号・FAX番号）	公表する
③代表者の職・氏名	公表する
④設立年月	公表する
⑤資本金	公表する
⑥従業員数	公表する
⑦ホームページURL	公表する
⑧計画期間	公表する
⑨新事業活動の類型	公表する
⑩経営革新計画の概要（補足資料9の内容）	公表する

「⑦ホームページURL」について「公表する」を選択した場合は記入してください。

◆ホームページURL

<https://www.〇〇〇.△△△.jp>

法人・個人の区分	法人
----------	----

(單位 円)

2 指標の計算

(単位 円)

3 資金運用

(単位 円)

[illegible]

法人・個人の区分	法人
----------	----

(單位 円)

2 指標の計算

(單位 円)

3 資金運用

(単位 円)

[illegible]

新規事業のうち売上高の積算根拠

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
自動車部品									
売上高	単価	500	500	500	500	500			
	数量	30,000	60,000	72,000	84,000	96,000			
	小計	15,000,000	30,000,000	36,000,000	42,000,000	48,000,000			

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
電子機器部品									
売上高	単価	0	300	300	300	300			
	数量	0	10,000	20,000	30,000	40,000			
	小計	0	3,000,000	6,000,000	9,000,000	12,000,000			

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
医療機器部品									
売上高	単価	0	300	300	300	300			
	数量	0	10,000	20,000	30,000	40,000			
	小計	0	3,000,000	6,000,000	9,000,000	12,000,000			

(単位 円)

商品・サービス名を下のセルに記入		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
売上高	単価								
	数量								
	小計								

(単位 円)

合計	15,000,000	36,000,000	48,000,000	60,000,000	72,000,000				
----	------------	------------	------------	------------	------------	--	--	--	--

事業者名

株式会社おかプラ

(別表3 フォローアップ調査用)

経営計画と実績

(単位 千円)

		直近期末	1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後
		R 6 年 9 月期	R 7 年 9 月期	R 8 年 9 月期	R 9 年 9 月期	R 10 年 9 月期	R 11 年 9 月期	R 12 年 9 月期	R 13 年 9 月期	R 14 年 9 月期
①売上高	計画値		642,747	682,031	712,315	742,599	772,882			
	実績値	609,463								
②売上原価	計画値		467,861	497,461	515,977	534,099	552,302			
	実績値	447,043								
③売上総利益 (①－②)	計画値		174,886	184,570	196,338	208,500	220,580			
	実績値	162,420								
④販売費及び一般 管理費	計画値		128,585	131,732	132,379	135,526	138,673			
	実績値	122,938								
⑤営業利益 (③－④)	計画値		46,301	52,838	63,959	72,974	81,907			
	実績値	39,482								
⑥経常利益	計画値		44,046	50,088	61,209	70,223	79,158			
	実績値	37,482								
⑦給与支給総額	計画値		179,761	186,892	194,024	201,155	208,286			
	実績値	172,629								
⑧人件費	計画値		203,722	211,995	220,267	228,540	236,812			
	実績値	200,450								
⑨設備投資額 (税込) ※1	計画値		34,000							
	実績値									
⑩運転資金 (税込) ※1※2	計画値			16,000						
	実績値									
⑪減価償却費 ※3	計画値		22,150	26,983	25,231	23,086	21,021			
	実績値	18,800								
普通償却額	計画値		22,150	26,983	25,231	23,086	21,021			
	実績値	18,800								
	計画値									
	実績値									
特別償却額 ※4	計画値									
	実績値									
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	計画値		272,173	291,816	309,457	324,600	339,740			
	実績値	258,732								
⑬従業員数 ※5※6	計画値		29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0	29.0
	実績値	29								
うち退職者数	計画値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	1								
うち新規事業へ の異動者	計画値		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0								
うち新たに雇い 入れる従業員数	計画値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	1								
うち既存事業から の異動者	計画値		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績値	0								
⑭一人当たりの付加 価値額 (⑫÷⑬)	計画値		9,385	10,063	10,671	11,193	11,715			
	実績値	8,922								
⑮資金調達額 (⑨ + ⑩)	政府系金融機 関借入	計画値								
		実績値								
	民間金融機関 借入	計画値	34,000	16,000						
		実績値								
	自己資金	計画値								
		実績値								
	その他	計画値								
		実績値								
	合 計	計画値	34,000	16,000						
		実績値								

経営の向上の程度 を示す指標		現状（千円）	計画終了時の目標伸び率(%) (事業期間終了時点)	承認基準の達成状況	
1	付加価値額	258,732	(事業期間 5 年))	指標1の達成状況(3%以上/年)	×
2	一人当たりの 付加価値額	8,922		指標2の達成状況(3%以上/年)	×
3	給与支給総額	172,629		指標3の達成状況(1.5%以上/年)	×
				承認基準の判定	×

（各種指標の算出式）

「給与支給総額」：給料＋賃金＋賞与＋各種手当

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数

（算出時における留意点）

- ※1 設備投資額と運転資金は、消費税等の会計処理方法が「税抜方式」、「税込方式」のいずれの場合であっても税込金額を入力してください。また、別表4の導入年度・金額と一致させてください。
- ※2 運転資金は、設備投資には該当しないものの、新規事業を実行する上で購入・作成する物品等（ホームページの改訂、チラシやパンフレットの作成等）を計上してください。
- ※3 減価償却費は、リース費用を含めてください。
- ※4 特別償却額は、「売上原価」又は「販売費及び一般管理費」に含まれるものに限り計上してください。
- ※5 従業員数は、役員、短時間労働者、派遣労働者を含めてください。
- ※6 短時間労働者は、勤務時間による調整を行う必要があります。